

Title	菅谷実教授の足跡：菅谷実教授退職記念号にあたって
Sub Title	
Author	山本, 信人(Yamamoto, Nobuto)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2015
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.65 (2015. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20150300--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



菅谷 実教授の足跡 ——菅谷 実教授退職記念号にあたって

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所所長
同法学部教授 山本 信人

菅谷実教授は、2015年3月31日をもって慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所を退職されます。菅谷教授は、1972年3月に慶應義塾大学商学部を卒業後、76年に国際基督教大学大学院行政学研究科に入学、79年3月に同大学院より行政学修士号を取得し、同大学院博士課程へ進学しました。81年からは米国ミシガン州立大学大学院コミュニケーション研究科修士課程で学び、82年には修士号を取得しました。1988年6月には、国際基督教大学より学術博士を授与されております。

1982年に米国から帰国後、財団法人電気通信総合研究所の研究員、86年4月からは白鷗女子短期大学専任講師、白鷗大学経営学部専任講師、同助教授となりました。慶應義塾大学新聞研究所では88年4月より非常勤講師を勤め、91年4月に同研究所助教授として就任しました。96年4月より同研究所教授、翌97年は名称変更でメディア・コミュニケーション研究所教授となり、現在にいたります。慶應義塾大学では新聞研究所時代から含めてメディア・コミュニケーション研究所にて四半世紀以上にわたり教育と研究、学内行政にご尽力されました。

菅谷教授の研究上の功績は、大別してメディア産業と電気通信分野の規制に関する研究の2つに分けることができます。第一に、菅谷教授は日本でのメディア産業の研究分野におけるパイオニアです。戦後の高度経済成長期における高度化された情報技術が経済社会の発展、企業経営戦略、さらには政府の行政管理におよぼす影響については、社会科学の分野において情報経済学、情報社会学などの研究領域が形成されていきました。しかしながら、メディアそのものについては、電気、ガス、水道、鉄道などに代表される公益事業研究の1テーマでしかありませんでした。それに対して菅谷教授は、電話、放送、ケーブルテレビの3つの電気通信サービスについて、独自の産業分野としてメディア経済学、メディア産業論、情報通信政策論を研究領域として確立しました。その研究上の功績は多大なものであります。

第二の研究功績は、電気通信分野の規制に関するものです。日本は1980年代に電気通信分野の自由化を迎えますが、菅谷教授は、いち早く米国の電気通信政策における放送規制と通信規制の境界領域に関する研究をテーマに選びました。菅谷教授が1989年に日本評論社から刊行した『アメリカの電気通信政策』は、我が国の電気通信分野の競争政策に大きな影響をあたえたのみならず、国内外から高い評価を受けました。

周知のように、電気通信技術は20世紀末以降日進月歩の発展を遂げてきております。そうした激動の技術革新のなかにあって、菅谷教授は通信と放送を含む電気通信産業全体の規制についての研究へと展開しました。そこには、電気通信技術の高度化は、通信と放送のネットワーク統合化を可能にし、通信と放送という二分法ではとらえきれないような新たなサービスを共通の規制の枠組みの中でとらえる必要があるとの卓越した先見性が秘められていました。その研究成果は、1997年に『通信と放送の融合——その理念と制度



変容』(日本評論社),『アメリカのメディア産業政策——通信と放送の融合』(中央経済社)と続けて刊行されました。菅谷教授の一連の業績は、1990年代の我が国における通信と放送の融合の議論を常にリードしてきました。

21世紀に入ってから、菅谷教授の研究の守備範囲は拡大の一途をたどりました。そこには、郵便ネットワーク、映像コンテンツ産業、ケーブルテレビをめぐるさまざまなメディア産業関連の研究が含まれます。同時に、菅谷教授の研究対象は日本やアメリカにとどまることなく、東アジア、太平洋地域における情報通信政策と国際協力の在り方について、研究領域が発展していきました。最近の菅谷教授の研究テーマには、ポスト・メディア融合時代の情報通信政策、太平洋島嶼地域のデジタル・デバイド、映像コンテンツの国際流通戦略、地域メディア政策、ビッグデータの活用をめぐる可能性と限界などへと広がりを見せています。そこでは菅谷教授特有の、グローバルとローカルを併せ持つメディアの複合的な側面への目配りが一層顕著になってきたといっても過言ではありません。

菅谷教授の研究は実務的かつ政策的でもあり、社会的な貢献は高いものでした。学会では、公益事業学会理事、情報通信学会理事(その間2.5期理事長)をつとめました。また総務省(旧郵政省時代を含む)や財務省の情報通信に関する各種審議会には、委員や時には座長として四半世紀以上にわたり継続的に関与されてきております。菅谷教授の政策提言が結実した情報通信関連の法制度は数知れません。

菅谷教授は研究にとどまらず、教育面においても多大な貢献をされてきました。メディア・コミュニケーション研究所では、24年にわたり研究会を担当し、延べ200名を超える卒業生を世に送り出しています。そのなかにはメディア業界で活躍する塾員も少なくありません。研究所では常に人気の高い研究会であり続けました。そこでの菅谷教授の指導は、論理的な思考訓練や実証研究はもちろんのこと、実務や現場での見学などがふんだんに含まれたものでした。思考をこらした指導法は時代の最先端を行くものでもあり、世代を超えて学生たちの学問的魅力を惹きつけてきました。それが多数の卒業生を生み出した秘訣でした。

菅谷教授は学内行政でも功績を残されてきました。1993年から18年間にわたり、メディア・コミュニケーション研究所の学習指導主任を、また2011年から14年は同研究所副所長を歴任なさいました。また菅谷教授は、1994年から20年間、研究所の英文紀要 *Keio Communication Review* (以下 KCR) の編集長を務められました。KCR は日本で唯一のコミュニケーション、ジャーナリズム関連の英文学術誌です。菅谷教授のアイディアに基づき、2000年からは研究所のホームページで KCR を閲覧可能にしました。それ以来というもの、海外の研究者が頻繁に KCR 掲載の論文を閲覧するようになりました。日本のメディア、コミュニケーション、ジャーナリズムに関する英語論文といえば KCR が定番になったと言っても過言ではありません。その業績は多大に菅谷教授のエディタースhipにあったといえます。KCR を通してメディア・コミュニケーション研究所を世界の研究者に知らしめた菅谷教授の功績には大きいものがあります。

以上のような業績と功績を有する菅谷教授が2015年3月をもって定年退職することは、研究所にとっては大変残念な出来事です。しかし、それは教授の輝かしい足跡を讃え、研究所の発展に対する菅谷教授の多大なる貢献と指導に感謝する機会ともなります。ここにメディア・コミュニケーション研究所の所員および関係者は、『メディア・コミュニケーション』を退職記念号として菅谷教授へ捧げます。